



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



尾道第4期黄金時代の産業育成を

議員 ブロックチェーン技術のアプリケーション開発を黄金期産業に育成すべきと思うが、その前提として伺う。ソフトウェア開発に係る従業者数は市内産業全体のどれくらいの割合か。情報サービス事業所等を誘致する制度はどんな条件があるか。また、全国トップの誘致条件にする考えはないか。今後、尾道市立大学を活かしたソフトウェア産業の育成を目指す考えはないか。

市長 ソフトウェア業の従業者数は26人で、市全体の従業者数6万611人に対する割合は約0.043%である。全国トップレベルの助成制度として誘致する考えについては、県と連携して企業ニーズを把握しながら、制度の見直しが必要になれば検討する。大学との関係では取り組み実績があり、引き続き大学と企業が連携し、実践

的なプロジェクトを行う中で人材の育成、活用に取り組む。

業務のIT化について

議員 行政に提出する申請書類は何割程度が外部パソコンからダウンロードできるか。また電子申請までできる業務はあるか。今後の考えは。また市内公共施設の中にネットで予約できる施設があるか。今後の方針は。

市長 全体として相当数の申請書等をダウンロードできる。広島県等と共同運用する「広島県・市町共同利用型電子申請サービス」により児童手当に関する申請・認定業務など12の手続きについて電子申請ができる。ネットで予約できる市内公共施設はないが、長者原スポーツセンターなど4施設の一部が空き状況を確認できる。現行の予約方法を基本としながら引き続き研究していく。

議員 行政書士が申請すべき書類もある。ダウンロード時の注意表示などがあってもいい。実情を勘案しながらIT化を推進してもらいたい。



平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



体育館における熱中症対策は

議員 小中学校での授業やクラブ活動において、体育館での熱中症対策はどのようになっているか。また、体育館に大型冷風扇を導入してはどうか。

教育長 こまめに水分や塩分を補給させると共に氷や保冷材の準備、活動時間の短縮、十分な休憩時間の確保等により、未然防止や早期対応に努めている。大型冷風扇の導入は、水の補給やタンクの清掃等が必要であったり、湿度が上昇しやすかったりする面もあるので、今後研究していく。

子どものしつけについて

議員 体罰によらないしつけについて、児童虐待防止法等の改正法が施行される来年4月までにどのような啓発を行う計画なのか。

市長 しつけと称した体罰による虐待を見逃さないよう、職員全体で情報共有の徹底と連携強化を図っている。また、市民に対しては「広報おのみち」等での周知はもとより、あらゆる場面や機会を捉えて、面談による周知や講座等の開催により啓発を行っていく。

みんなで生きることを支える取り組み

議員 自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、どのような取り組みを行っているか。また、尾道大橋の手すりにワイヤーを張るなどハード面を整備して自殺を防いではどうか。

市長 自殺は個人の問題ではなく、社会全体で対策に取り組むことが重要であり、まずは、市民に現状を知っていただくため、「広報おのみち」や「FMおのみち」等で周知を行ってきた。また、こころの健康・ひきこもり相談などの相談事業をはじめ、産後うつチェックや訪問事業、講演会等、各種事業を行っている。

尾道大橋については、管理を行っている広島県に対して、ハード面を含む対策を要望している。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



危機管理に関する専門的知見を有する人材の育成が必要と考えるが見解は

議員 緊急事態の発生^{ひじか}の未然防止や対応を考える時、危機管理に関する専門的知見を有する人材を育成し、市長に進言できる体制づくりが必要と考えるが見解を聞く。

市長 危機管理の対象となる緊急事態には、様々な事態があり、それぞれに応じた専門的知識が求められる。研修会への参加など、知識・経験の向上を図り、緊急事態への対応に備え、担当部署の職員の育成、スキルアップに努める。

愛媛県^{ひじか}肱川^むの氾濫における公務員の無^む謬性^{びゅうせい}についての^{ひじか}見解は

議員 昨年^{ひじか}の西日本豪雨では、愛媛県の^{ひじか}肱川^むにあるダムが満水となり、放水量を大幅に増やした結果、下流域で9名の方がなくなら

れた。ダムの管理者は「放流はやむを得なかった。住民への情報周知は適切だった」と説明した。自分たちの無謬^{むびゅう}を主張する担当者^{むびゅう}と、この災害は人災と考える地域住民との間の埋めようのない大きな意識のギャップを感じる。この点に関しての見解は。(無謬^{むびゅう}…判断などに誤りがないこと)

市長^{ひじか} 肱川^むの浸水の問題については、その妥当性を判断することはできないため、コメントは控える。

防災行政無線戸別受信機を市内全域に配備すべきではないか

議員 発災前から発災時において、各世帯への情報伝達手段として防災行政無線が有効であることは論を待たない。拡声スピーカーや広報車による放送は大雨の時には聞こえにくい。尊い人命を守るため防災行政無線戸別受信機の全戸配備を検討すべきと考えるが、見解を聞く。

市長 今議会に、ポケベル波を使用したデジタル防災無線実施設計予算をお願いしており、議決されたら、実施設計後、戸別受信機の設置を推進していきたい。



平成会
こうもと くんじ
高本 訓司



しまなみ海道通行料金負担を軽減する取り組みを

議員 人口減少を防ぐために大事なことは、若い人たちが東京ではなく地方に残ろうと思える生活環境、仕事場の創設等考えられるが、田舎に暮らしたい、移住したい人を増やす必要もある。

平成26年に当面の10年間、本四高速は全国路線網に編入され、プール制により全国共通の料金水準に引き下げられたが、本市独自の助成制度は実施されることなく現在に至っている。

生口島、因島島民にとってはしまなみ海道は唯一の生活道であり、その負担軽減は喫緊の課題である。

人口減少問題の解決策の一つにもなる「しまなみ海道通行料金の負担軽減」について、二点お尋ねする。

一点目、「しまなみ海道通行料金の負担軽減」についての市長の考えは。

二点目、負担軽減にむけて今後の取り組みはどうか。

市長 高速道路の料金は、受益者負担の趣旨に則り、国が全体の視点をもって対策を講じる。

現在の料金制度は、市議会や関係機関等と連携して国に要望した結果によるものである。今後は、時期を捉えて、関係機関と連携して国に対する要望活動を実施し、しまなみ海道がもつ地域住民の生活対策として更なる料金軽減を訴え、負担軽減と地域活性化につなげてまいりたいと考えている。

また、しまなみ海道の利用頻度の高い方については、ETCマイレージサービスによる「平日朝夕割引」を活用することが一定の負担軽減につながるため、道路管理者とも連携し、当該制度の周知を図っていく。





市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



再犯防止推進計画について

- 議員** 本市における再犯防止推進計画の必要性をどのように捉えているのか。
- 市長** 罪を犯した人が社会において孤立することなく、社会の一員となることを目指すと共に、犯罪の無い、安全で安心して暮らせる社会を実現するため、計画策定及び実効性のある取り組みが必要と考えている。
- 議員** 計画策定委員会の参加機関と構成メンバーはどのように考えているのか。
- 市長** 委員会の構成員は、更生保護関係団体、刑事司法関係機関、社会福祉事業関係、医療関係団体、労働関係機関等を考えている。
- 議員** 計画策定の目標時期はいつか。
- 市長** 今年度末を目標にしている。



市民連合
やまと しげはる
山戸 重治



各家庭へ戸別受信機を設置し、防災情報を提供する新しい防災無線システムを導入。令和3年度の運用開始を目指す。

- 議員** 昨年実施した「防災情報伝達システム整備」にかかわる調査の結果、どのような方法で市民の皆さんに、迅速に防災情報を提供することにしたか。
- 市長** 山間部や建物内への電波の到達性能が高く、戸別受信機のグループ登録機能で地域別に放送ができるポケベル波を活用した「デジタル防災無線システム」を整備する。
- 議員** 整備費用の総額と今後のスケジュール、新しいシステムによる防災情報の発信はいつになるか。
- 市長** 整備費は、戸別受信機を除き、3億6千万を見込んでいる。令和2年度に配信

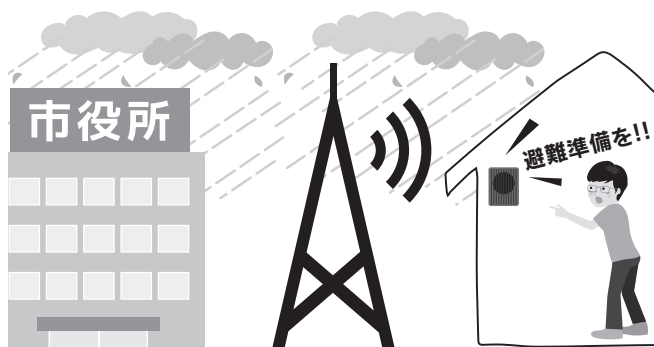
食育推進計画と学校給食

- 議員** 食育推進計画における給食食材の市内産、県内産の目標値と現状値、米飯給食の目標値と現状値はいくらか。
- 教育長** 目標値令和4年度、県内産30%、市内産15%。現状値、平成30年度県内産26.2%、市内産11.3%、米飯給食回数目標値週4回、現状値、平成30年度3.6回である。
- 議員** 中学校における9月のデリバリー給食予定者の申し込み率及び生徒・教職員の総数は何人か。
- 教育長** 申し込み率は14.4%、389人、総数は2,708人である。
- 議員** 学校給食における地場産物利用拡大の為、地産地消コーディネーターの育成、派遣事業に取り組んだらどうか。
- 教育長** その効果や活用方法について、研究したいと考えている。



設備を整備し、その後、順次戸別受信機を設置し、令和3年度の運用開始を目指している。

- 議員** 各家庭への戸別受信機の設置は、御調町のようは無償が望ましいが、6万世帯を超える件数では一度には難しいと思う。どのように考えているか。
- 市長** 戸別受信機は必要なところから順次設置したい。具体的なことや設置費用については現在検討中である。
- 議員** 聴覚障害などで音声による情報が聞こえにくい場合の対策は。
- 市長** 文字表示による戸別受信機の設置を考えている。



一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。QRコードをスマホなどで読み取っていただく各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



新和会
おかだ ひろみ
岡田 広美



災害時に屋内外の防災無線を！

議員 農山漁村の多い尾道市において屋内、屋外に防災無線を市内全域に設置されるのか。グーグルマップなどを利用して、災害場所の危険区域の位置情報を提供する予定はあるか。

市長 ポケベル波を利用したラジオ型戸別受信機を順次設置していくほか、屋外スピーカーについても研究する。インターネットによる災害場所の位置情報の提供は、システムの導入を研究していく。

「うちの避難所」への食事提供はどうなっているか

議員 「うちの避難所」において、長引いた場合の食事等の提供はあるか。

市長 状況に応じて食事の提供も考えている。

女性の生涯学習支援の拡充

議員 生涯学習課が支援している女性団体の取り組みについての評価は。

教育長 生涯学習課が支援している団体は「連合女性会」のみで、会員の約2/3は70歳以上、1/3は60歳代で、50歳代が数名いる。

女性の地位向上や地域づくりへの貢献という点で効果をあげているが、高齢化で会員数が減少しており、自主事業も縮小している。

議員 男女共同参画を推進するための活動支援は。

市長 啓発活動や女性の就業支援、子育てと仕事の両立支援等の取り組みを全庁的に進めている。ホームページに「輝く女性事例」を紹介し、市内女性団体のネットワークづくりにも取り組んでいる。

議員 これからも女性のキャリアアップ、生涯における女性の学習支援の一層の拡充を求め続けていく。



新和会
ほしの みつお
星野 光男



県の宿泊税導入に対する市の対応は

議員 広島県が検討している宿泊税の導入について、市内宿泊事業者の意見のヒアリングは行なっているか。

市長 広島県が導入を検討している宿泊税についてはホテル、旅館等へのヒアリングは行なっていないため、意見は把握していない。

議員 本市が独自に宿泊税を導入した場合に、観光客数や市内の宿泊施設に与える影響はどうか。

市長 観光客が税負担を避けるため、本市での宿泊を回避されるといった影響のほか、既に宿泊税を導入している自治体と同様の徴収方法とした場合には宿泊事業者の皆様へ新たな負担をお掛けすることや、納税者となる宿泊者と宿泊事業者との間でトラブルが発生するといった影響があるといわれている。

快適なサイクリングロードを

議員 近隣のサイクリングロードとの広域連携はあるか。

市長 広島県では、鳥取県、島根県、愛媛県と連携してサイクリング観光広域連携事業の実施や、県全域のサイクリングロード紹介のマップ作成などに取り組んでいる。近隣のサイクリングロードとは、「ゆめしま海道」とイベントの実施などで連携しているが、他のコースとの連携はない。今後、広域連携も視野に入れ、しまなみ海道への誘客が一層図られるよう努める。

議員 サイクリングコースの整備はどうなっているか。

市長 「しまなみ海道サイクリングロード整備連絡会議」を設置し、県と整備方針を協議していく。今年度は、瀬戸田地域のコースを一部整備する予定である。引き続き、国や県などと連携し、コースの環境整備を図っていく。





尾道令和会
おかの まさや
岡野 齊也



超高速通信未整備地域について

議員 尾道市において未だに超高速通信回線（光回線）の行き届いていない地域が一部ある。このような情報通信基盤が脆弱な地域は、定住・子育て・企業誘致等の面で不利な立場に置かれ、都市部との格差が広がる大きな要因となっているが、市内の未整備地域はどこか。

市長 浦崎町、原田町、百島町、因島重井町、生口島南側地域である。

議員 今後、尾道市はどのような方向性で進めていくのか。

市長 今年度、全国市長会を通じ、国に対して情報基盤の整備推進に関する提言を行っている。

議員 特に若い世代の住民が困っている。
5G導入にも光回線は必須であるので、対策を切に願います。

5G（第5世代情報通信移動システム）をどのようなイメージで市内に展開していくのか。

市長 具体的な事業展開について研究していく。併せて5Gを民間事業者等において積極的に活用されるよう支援していく。

議員 市内の小学校・中学校のタブレット導入によって、校内でインターネット多数同時接続になる。校内の通信環境インフラについてどのように対応していくのか。

教育長 多数同時接続による通信の遅延により授業に支障があったことは把握している。通信環境に起因するトラブルを回避することは最重要課題と捉え準備を進めていく。



スポーツ施設の整備計画について

議員 身近で利用できるスポーツ施設を整備してほしいとの市民からの要望に対し、今後の計画はどうなっているか。

- 教育長**
- ①旧生口中学校グラウンドの一部を天然芝生化し、多目的な広場として本年10月から供用開始予定。
 - ②向島運動公園の多目的広場を人工芝生化し、テニスコートを8面に増設する。本年10月中旬に完成予定。新高山テニスコートは用途廃止。
 - ③来年度、長者原スポーツセンターアリーナの天井照明のLED化を予定。
 - ④建て替え予定の旧生口中学校体育館は車いす対応の床材を使用し、バリアフリーに配慮した建物とする予定。
 - ⑤黒崎水路の芝生整備を行っており、新たなウォーキング施設として利用可能。

議員 ニュースポーツ広場、生涯スポーツ広場を整備してはどうか。

教育長 公共施設等総合管理計画もあるので既存の施設を活用・工夫することに努める。

議員 びんご運動公園内への武道場の整備を広島県へ要望してはどうか。

教育長 過去に要望したときに難しいとの回答を得ているが、引き続き要望していく。

議員 びんご運動公園の遊具の早期復旧及び増設を広島県へ要望してはどうか。

市長 来年度事業に対する県への提案活動を行った際にも早期復旧要望を行ったところである。また、大型遊具の増設については、引き続き施設の充実が図られるよう県に要望する。

議員 尾道市スケートボード場の今後についてどう考えているか。

教育長 職員が定期的に現地に赴き、競技設備の安全確認を行っている。今年度中は利用状況などを確認していく。この施設は、愛好者の署名活動を受け、地元の理解を得て整備したものであり、今後、広報等により利用促進に努めていく。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。QRコードをスマホなどで読み取っていただくと各議員の実際の国会議での質問動画を見ることができます。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



テレワークについて

議員 子育て世代や介護者の負担軽減、非常時対応や業務効率化による行政サービスの向上の観点から、仕事のやり方の選択肢として新しい雇用創出ができるテレワークを導入していくべきだが、どのようにお考えか。

市長 多様なライフスタイルの選択ができる本市の特性を活かし、平成26年度に民間事業者運営によるシェアオフィスを設置した。働き方が多様化するなか、シェアオフィスを活用することで新たな雇用創出や移住促進に繋がる事を期待している。テレワークでの働き方改革に取り組んでいる企業もあり、その取り組みを紹介し、国、県及び関係団体と連携している。公務でのテレワーク導入には、適した業務の選定や情報セキュリティ対策等の課題もあるので、現時点において導入には至っていない。

長江川・防地川・旧栗原川における暗渠の現状は

議員 これらの川は半世紀以上も前から暗渠になっているが過去に掃除や点検、補修をしたことはあるか。

市長 過去5年間で清掃が長江川暗渠1件、道路陥没等に伴う護岸や床版補修が長江川暗渠6件、防地川暗渠5件、旧栗原川暗渠で1件。補修時に周辺点検を行っている。

議員 その掃除・点検はどのくらいのスパンで行われているか。

市長 定期的な清掃や点検は行っていない。日常パトロールでの異常の発見や調査依頼がある場合は現地を確認している。

議員 海水が逆流する場合を考えて逆止弁の取り付けなどを調査・研究してみては。

市長 旧栗原川暗渠の河口はフラップゲートを設置、防地川暗渠の河口は防地口ポンプ場に樋門を設置、長江川暗渠は海水の流入を防ぐ構造ではないが、海面よりも高いため、通常の高潮では溢れることはないと考えている。



青嵐会
みやち ひろき
宮地 寛行



幼児教育・保育無償化について

議員 10月から始まる無償化によって、幼稚園や認定こども園の幼稚園部分（1号認定）を利用する子どもの保護者が求められる、これまでなかった手続きにはどのようなものがあるか。

市長 公立幼稚園及び認定こども園の幼稚園部分（1号認定）では、特に手続きはなくとも無償となる。しかし、14時以降の預かり保育の利用については、就労証明書等を提出しなければ無償にならない。

議員 14時以降の預かり保育は保護者がいったん料金を支払った後、領収書を提出すれば、お金が返却される仕組みになっているが、保護者の事務手続きの負担は非常に重いと思う。度々では書類の提出が大変だと思うが、ひと月単位、3か月単位、6か月単位、どのくらいの

単位で手続きを想定しているのか。

市長 最終決定ではないが6か月単位を想定している。

議員 この10月以降ずっと続くことなので、事務手続きを簡素化していき、子育て世帯の負担軽減につなげてほしいと思うがいかがか。

市長 保護者、事業者等のご意見を聞きながら、様式の簡略化、手続きの簡素化に向け、負担軽減になるシステムを研究していく。

議員 将来的には市役所や事業所に出向かなくても、マイナンバー等を活用して、自宅のパソコンやスマホから電子申請などで色々と手続きできるような制度設計をお願いする。





公明党
おかむら たかし
岡村 隆



職場、学校等における防災対策の啓発

議員 市として、職場、学校等における防災対策の啓発が必要ではないか。

市長 職場における防災対策については、防災出前講座等の機会を捉え、啓発してまいりたい。学校備品としての防災備品等の備蓄は、必要に応じて検討していく。

地域公共交通について

議員 浦崎町の巡回交通機関整備の取り組み状況はどうか。

市長 地域の実情に応じた交通手段について協議を継続していく。

議員 運賃支払いにICカード対応機器の導入が急務ではないか。

市長 導入検討が進むよう、情報提供や意見交換を行っていく。



公明党
かのう こうへい
加納 康平



尾道市第1期障害児福祉計画の進捗状況について

議員 医療的ケアが必要な児童のための関係機関の連携を図る協議の場はあるか。また、医療的ケア児（※）を受け入れるガイドラインはあるか。

市長 平成30年度から、尾道市、三原市、世羅町を単位とした医療的ケア児に係る圏域ブロック会議を開催している。現在、医療的ケア児コーディネーターは2か所ある障害児相談支援事業所に一人ずつ配置されており、今年度においても3人養成される予定である。また、現時点で医療的ケア児を受け入れるガイドラインは策定していないため、今後研究してまいりたい。

議員 医療的ケア児の受け入れ実績はどのようになっているか。

児童発達支援について

議員 5歳児相談を経て療育を開始する場合、入学まで1年未満となることも多いので、その時期を「4歳児」もしくは「4歳半児」としてはどうか。

市長 就学前の十分な療育期間確保のため、相談実施時期の見直しを検討している。

議員 県の新規の医療型短期入所事業について、対象を障がい児にも拡大していただきたい。

市長 医療機関への協力依頼を県と連携して行いながら、家族等介護者が安心して暮らせる環境づくりを目指す。



児童虐待を防止する対策

議員 早期発見のために、コンビニ、宅配業者、スーパーなどの民間事業者と連携を図ってはどうか。

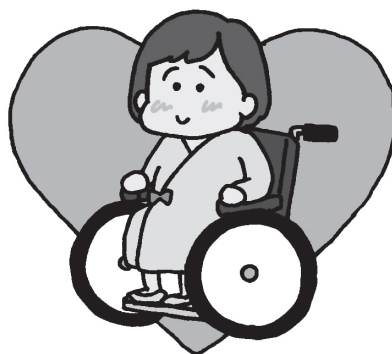
市長 より多くの情報提供が期待できるので、有効性について研究する。

市長 放課後等デイサービスでは、現在2人を受け入れている。また、保育所、認定こども園では、これまでに受け入れた実績はないが、今後、職員体制を含め、受け入れに向けた整備に努めてまいりたい。

議員 本市の重症心身障害児数と医療的ケアが必要な児童数はそれぞれ何人か。

市長 重症心身障害児が28人、医療的ケアが必要な児童が5人である。

※医療的ケア児…身体に気管切開部がある、人工呼吸器を装着しているなど、日常生活を送る上で医療的なケアを必要とする子どものこと。





尾道未来クラブ
 まえだ たかと
前田 孝人



尾道市が組織的に行っている 退職幹部職員の「天下り」

議員 中央官庁の官僚が外郭団体や行政法人、公団等へ再就職する「天下り」。国民やマスコミから厳しく批判されていることは承知のとおりである。

ところで尾道市でもこれと似通った「天下り」が当然のごとく行われており、それも役員や高位のポストに天下りをしている。市社協、公衛協、シルバー人材センター、観光協会、また市体協、おのみちバス、尾道高校や各社会福祉法人等数えればきりが無い。本来これらの外郭団体や法人等は、広く公募を行い多方面から有能な人材を登用し、新たな発想で組織の活性化を図るべきである。しかし公募をする事もなく、尾道市の退職幹部職員を受け入れている。日替わりメニューのようにコロコロと市役所を退職した部課長等が天下

ってくる。何十年頑張っても高位のポストにつくことの出来ない、生え抜き職員の「意欲」や「やる気」を考えたことがあるのか。問題はこれらのポストが当然のごとく、尾道市の退職幹部職員の指定席、つまり既得権として、長年にわたり組織的に引き継がれていることである。こうした「天下り」は早急にやめるべきだがどうか。

ただ私は決して退職幹部職員の再就職を否定しているものではない。いつまでも市役所の傘の下で退職後も約束されたポストへ入り込むといった組織的で姑息なシステムは断ち切るべきである。

市長 組織的、天下りといった実態はなく事実と異なっている。また各種団体においても、適切な人事管理を行っていると考えている。

議員 はっきり答弁されたが、それは間違いではないのか。大丈夫なのか。再就職を調整し斡旋するのは、副市長の仕事というか腕の見せ所だと聞いているが。

市長 組織的に天下りを行っている実態はない。出資や補助金を交付している団体にポストを要求し、調整を行って斡旋をしている事実はない。



尾道未来クラブ
 すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎



大災害の危機管理体制について

議員 大災害時の危機管理の実務責任者は誰が担っているのか。

市長 実務責任者は総務部長。最高責任者は市長・副市長が務める。

議員 上記4人は被災した自治体に行って研修を受けているのか。

市長 被災地での災害研修には、これまで誰も参加していない。

議員 災害地で学ばずして市民の安全は守れない。危機管理意識が低すぎる。

南海トラフ地震を想定した安全対策は

議員 従来の答弁は、大地震発生後の説明のみ。事前に市民の安全を守る気はないのか。また慌てて逃げる時、ブレーカーを落とす行為が本気で可能と考えているのか。自動ブレーカ

一遮断装置を無料で設置してはどうか。通電火災、延焼防止には、現在計画している防災用別受信機設置費用の数十分の一で、はるかに効果的だ。遮断装置の価格を知っているか。

市長 一個、数十万円だと思う。

議員 2千円程度だ。市民の税金を使うのだから、最小費用で最大効果を得るよう、もっと真剣に取り組んでもらいたい。

木造住宅密集地の火災予防対策について

議員 平成20年以降、何度も密集地の抜本対策を進言してきたが、一向に災害前防災の具体案を示せない。26年以降木造住宅密集地での大火災が6件発生、延103軒も焼けている。こうした危険地域の抜本対策をするのかしないのか、するならば、いつからか、はっきりしてくれ。

市長 密集地の整備は有効だが、地域の総意と主体性を持った取組みが欠かせない。

議員 住民の意思確認もせず、何度大火にあっても整備を考えない。これでは、なすがまま。市民の生命・財産を守る気がないのか。



政友会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



旧市内3小学校をどうする?!

議員 久保小、長江小、土堂小に本年度新入学した地元児童者数は何人か。

教育長 久保小11名、長江小15名、土堂小9名、3校合わせて35名である。

議員 旧市内3小学校の敷地は土砂災害特別警戒区域等になっているが、それほどのような区域か、説明を求める。

教育長 建物が破壊され、住民に大きな被害を生じる恐れのある区域である。

議員 旧市内3小学校と2中学校を統合して、安全な場所に尾道第一小中学校としてはどうか。

教育長 一つの案としては考えている。

弱体化したコミュニティー、どうする?!

議員 学校選択制度が地域コミュニティーを弱体化させている原因の一つであると思うが、どう考えるか。

教育長 学校選択制度が地域コミュニティーを弱体化させる原因であるとは捉えていない。

※その後行われた文教委員会において、教育長より「地域コミュニティーに少なからず影響があることは承知している」との答弁がありました。

議員 市内地域コミュニティーの市民サービスに格差があるが、改善を考えているか。

市長 格差の状態を調査し、改善を考えている。



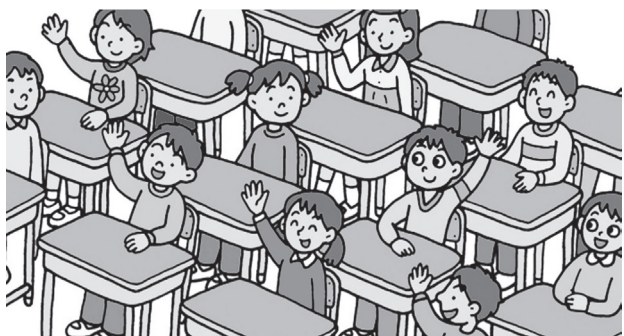
日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



35人以下で学級編成を

議員 35人学級編成が全国的には当たり前であり、中国地方でも広島県以外の県は実施済みである。尾道市では大規模校ほど1クラス40人の定員いっぱいのクラスの割合が高くなっている。時代遅れの40人学級編成を35人に改善すべきだ。

教育長 費用面や人材確保の面から市単独での少人数学級の実現は難しい。



本四高速料金の軽減を

議員 しまなみ海道の料金軽減を国に要望し、それまでの間、市が軽減対策を実施すべきではないか。

市長 残り5年の現在の料金制度の継続と異なる料金軽減を要望する。

議員 要望活動をすると言うが、市長の任期中にやるということか。

市長 要望が効果的なものとなる時期を捉えて行うということである。

公園トイレの整備計画

議員 トイレが整備されている公園の割合が少ないのではないか。

市長 三原市は94か所中68か所(72%)、尾道市は80か所中38か所(48%)公園にトイレが設置されている。

議員 三原市のように公園トイレ洋式化計画を立てるべきではないか。

市長 計画を立てる予定は今のところない。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。QRコードをスマホなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



子どもたちに寄り添う「特別支援教育支援員」の増員を

議員 小中学校で医師等の診断を受け、「個別の教育的ニーズ」や「学習場面で困難さ」を持った児童生徒数は何人か。また、特別支援学級の設置数は。小中学校別に答弁を求める。

教育長 市内、小中学校の児童生徒の中で医師の診断を受けている人数は、小学校845人、中学校195人であり、その内通常学級に在籍している児童は小学校501人、中学校119人である。特別支援学級の設置数は小学校47学級、中学校28学級である。

議員 「個別の教育的ニーズ」や「様々な困難さ」に応じて児童生徒に寄り添ってアドバイスや支援をおこなう「特別支援教育支援員」が配置されているが、何人の配置で、学校からの要望は何人であったのか。また、小学校にお

ける「自閉症・情緒障害特別支援学級」では、1学級の中に1年生から6年生までの3学年、4学年にまたがって学級編成をしている学級があると認識している。一人の教師が3学年以上にまたがった学級で、「個別のニーズ」や「困難さ」に応じて指導していくには限界がある。このように3学年以上でまたがって編成されている学級は何学級あるか。

教育長 「特別支援教育支援員」は、市費での配置が65人。県費での配置が8人。学校から要望された人数は120人。学級編成において3学年以上にまたがっている学級は小学校47学級中25学級、中学校では14学級中3学級ある。

議員 このような学級実態がある中で一人一人の児童生徒の「困難さ」や「個別のニーズ」に対応していくために、「特別支援教育支援員」の学校要望に応じた増員配置を要求する。

教育長 引き続き検討していく。また、教育的ニーズに応えられるように教育の質を高めていく。

請願を採択しました

尾道市及びその関係機関における行政書士法の遵守並びに行政手続法及び行政手続条例の遵守に関する請願

広島県行政書士会は、尾道市議会に対し、地方自治法第124条の規定に基づき、次の事項について請願いたします。

- 1 尾道市民の権利等が毀損されることの無いよう、行政書士法の遵守の徹底を関係機関に指導していただきたいこと。
- 2 許認可申請等に関して、公正であり、かつ透明性のある行政サービスが行われるよう、行政手続法及び行政手続条例の遵守の徹底を関係機関に指導していただきたいこと。

意見書

9月定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書（要約）

政府において、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての高齢運転者の安全運転支援と移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組みされるよう強く要望する。

- 1 ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 「安全運転サポート車」に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。
- 3 免許を自主返納した高齢者が困らないよう、コミュニティバスやデマンド（予約）型乗り合いタクシーの導入などのさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における公共交通機関等の割引制度などを支援すること。